

平成24年度税制改正要望

企業の資金調達の円滑化に関する協議会
(企業財務協議会)

平成23年7月12日

要望No

1	税目	1. 国税(法人税), 2. 国税(所得税)
	要望名	非居住者・外国法人の受け取る振替社債等の利子の非課税措置の恒久化
	要望内容	非居住者・外国法人の受け取る振替社債等の利子の非課税措置の恒久化を要望する
	目的・効果	我が国社債市場は、リーマンショック後の一時的な機能不全によって市場の脆弱性が露呈し、今後、国際的な金融規制強化の見直しの中で銀行等の貸出し動向も変化していくことが見込まれるなか、市場の活性化や国際化を推進していくことは喫緊の課題となっている。平成25年3月31日で期限切れとなる非課税措置について、撤廃もしくは延長を強く要望する。
2	税目	2. 国税(所得税)
	要望名	株式配当二重課税の見直し
	要望内容	二重課税排除の程度を諸外国と比較して同等レベルとすることを要望する
	目的・効果	株式の配当においては、法人税及び所得税が重複して課されるという「二重課税」問題が存在する。個人においては貯蓄から投資へ金融資産をシフトさせ、企業においては当該税制面における国際競争力のイコールフットイングの観点から、二重課税排除の程度を諸外国と同等レベルとすることを要望する。
3	税目	1. 国税(法人税), 10. 地方税(法人)
	要望名	法人に係る税制の見直し(企業の競争条件の整備)
	要望内容	①法人実効税率の引下げ:5%引下げ ②繰越欠損金の繰越期間延長:20年に延長する ③繰越欠損金の繰戻還付の不適用措置の撤廃 ④償却資産に対する固定資産税課税の縮減・廃止 ⑤研究開発促進税制の拡充・恒久化
	目的・効果	経済成長の源泉である企業活動を支え、我が国が将来にわたって最先端の研究・製品開発拠点、部材・製品製造拠点として存続するためにも、国際的な視点から立地競争力の強化が必要である。特に、震災等を受けた我が国産業の空洞化の進展が強く懸念される中、税制面等での基盤整備が喫緊の課題となっており、上記項目の改正を要望する。 尚、法人実効税率の引下げに関しては、未曾有の大震災からの復興財源を担保する目的から、現下での引下げは困難であったとしても、税率引下げを成文化したのちに臨時法で税率引下げを一時停止し一定期間後に税率引下げを確実に実施することを法律上担保する等、未曾有の空洞化危機に対処すべく確固たる措置を講じる必要がある。
4	税目	2. 国税(所得税)
	要望名	金融所得課税の一元化
	要望内容	金融所得に係る課税としては、企業が発行する株式や社債を始めとした金融商品を幅広く捉え、課税方式を見直して同一のものとし、損益通算を可能とする。また、通算の結果生じた損失については、翌年度以降の繰越控除も可能とする。
	目的・効果	一般個人に理解平易な税制とし、また金融商品間での中立性を保つことにより個人の投資意欲を刺激し、個人の金融資産をリスクマネー市場にシフトさせる目的から金融所得税の一元化を要望する。
5	税目	1. 国税(法人税)
	要望名	連結納税制度の見直し
	要望内容	①連結納税グループ開始・加入時の資産の時価評価益への課税廃止 ②連結納税グループ対象会社の要件緩和
	目的・効果	連結納税グループ加入時の欠損金の引継ぎには「適格株式交換」(時価評価益課税の対象となっていない法人)が要件となっている。しかし、上場会社では親会社株式の交付は他の親会社株主に対して影響を及ぼすこともあり、従来から子会社の100%化は現金での対応が主流となっている。そのため連結納税グループ開始・加入時の資産の時価評価益への課税廃止を要望する。 また、現状では100%の支配関係を有する子会社は全て連結納税グループに加入させなければならないが、親法人の規模に比して課税所得への影響が僅少な法人においても膨大な事務負担が発生している。それらの子会社については連結納税グループ対象会社から外すことが出来るよう、要件の緩和を要望する。

6	税目	2. 国税(所得税)
	要望名	外国税額控除制度の抜本的見直し
	要望内容	直接外国税額控除における繰越限度超過額・控除余裕額の繰越期間の延長
	目的・効果	直接外国税額控除については、現状繰越に係る制約のため二重課税が排除されない可能性がある。企業の海外活動の制約を緩和するため、繰越限度超過額・控除猶予額の繰越期間延長を要望する。

7	税目	9. 国税(その他)
	要望名	特別法人税の撤廃
	要望内容	退職年金等積立金に対する法人税(特別法人税)の撤廃を要望する。
	目的・効果	少子高齢化の進行や人口減少といった社会構造の変化を受け、公的年金の給付水準は低下傾向にある。そのような中で、当該税制面における国際競争力を確保し、また各企業における年金制度整備への取組みを支援していく必要がある。また諸外国の多くは拠出時・運用時非課税、受給時課税であり、国内立地競争力の強化に向け企業年金に係る税制を諸外国と同等とすべく特別法人税の撤廃を要望する。

8	税目	16. 税制関係以外
	要望名	確定拠出年金の拠出限度額の撤廃
	要望内容	企業型確定拠出年金の拠出限度額の撤廃
	目的・効果	少子高齢化の進行や人口減少といった社会構造の変化を踏まえ、確定拠出年金に係る拠出限度額の撤廃、あるいは拠出限度額の引上げを要望する。

9	税目	15. その他
	要望名	企業実務に配慮した税制の整備(会計基準改定に伴う税制対応)の検討
	要望内容	今後の我が国会計制度の国際会計基準のコンバージェンス・アドプションに伴う課税所得計算に関する実務面での負荷に配慮した税制の整備。
	目的・効果	今後、我が国会計制度の国際会計基準へのコンバージェンス・アドプション如何によっては、課税所得計算にも大きな影響が及ぶと予想される。実務面での負荷増大は業務効率の低下のみならず、人件費、システム投資等における大幅なコスト上昇も招くことが懸念されることから、国際会計基準へのコンバージェンス・アドプションが実施される場合は、実務面での負荷に配慮した税制の整備を要望する。

10	税目	8. 国税(印紙税)
	要望名	印紙税の見直し
	要望内容	印紙税の廃止を含めた抜本的な見直し
	目的・効果	電子商取引が一般化するなかで、紙による契約にのみ印紙税が課されることの非合理性を排除し、事務の省力、業務効率化をすべく印紙税の廃止を含めた抜本的な見直しを要望する。

11	税目	10. 地方税(法人税)
	要望名	事業税の課税方式の変更
	要望内容	事業税の課税の公平性、担税力の観点からの見直し(特に、電力・ガス事業)
	目的・効果	特に担税力を反映しない場合、企業の実力とは関係なくキャッシュアウトが生じ、個々の企業における資金効率の悪化を招くことから、課税の公平性、担税力の観点から見直しを要望する。

12	税目	15. その他
	要望名	地球温暖化対策の導入見送り
	要望内容	地球温暖化対策のための税の導入見送り
	目的・効果	東日本大震災を受け、我が国のエネルギー供給構造に関する方針の見直しが検討なされる中、原油やガス、石炭といった全化石燃料に対しCO2排出量に応じた税率を課すことについても抜本的な見直しが必要である。地球温暖化対策のための税については、経済・雇用への影響度合いや実現可能性について精査し、国民的な議論が十分に行われることが必要であり、拙速な導入は見送るべきである。

13	税目	1. 国税(法人税)
	要望名	国内受取配当金の益金不算入制度の見直し及び事務負担軽減(益金不算入割合95%)
	要望内容	連結法人以外の国内配当につき、益金不算入制度の見直しを行い、95%を益金不算入とする等、負債利子算定事務簡素化を実現すること
	目的・効果	二重課税排除のため、本来すべての国内株式について100%の益金不算入とすべきであるが、それが出来ない場合には、外国子会社配当益金不算入制度と平仄を合わせ、95%を益金不算入とする制度に改めるよう要望する。

14	税目	1. 国税(法人税), 10地方税(法人)
	要望名	震災復興ならびに地震・津波等への対策を促進する税制上の措置
	要望内容	今後、とりまとめられる津波防災対策ガイドライン等に基づいて、企業が自ら行う防災投資等に対しては、税額控除や固定資産税の減免等の支援措置を講ずるべきである。
	目的・効果	東日本大震災により、企業では、国内における緊急事態下の事業継続の観点から、全国の各地の事業所における災害対策、特に津波対策を見直す機運が高まっており、企業が行う地震・津波対策等の災害対策効果は、周辺地域の防災強化にもつながることとなるため。

15	税目	13. 消費税
	要望名	消費税の仕入税額控除における一定以上の課税売上割合に対する課税仕入等の税額の全額控除の継続
	要望内容	消費税の仕入税額控除制度における「95%ルール」の維持
	目的・効果	「現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための所得税法等の一部を改正する法律」が成立され、平成24年4月より、消費税において課税売上高が5億円を超える事業者には仕入税額控除制度における「95%ルール」が適用されないこととされた。「95%ルール」は納税者事務簡素化の観点から設けられていたものであり、本来の趣旨に帰って「95%ルール」を維持するよう要望する。